

1. 要介護高齢者介護手当支給事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 在宅で介護している同居の者に対し、月額8,000円の手当を支給
- ・ 4月、8月、12月にそれぞれ4ヶ月分をまとめて支給
- ・ 16日以上入院・施設入所・ショートステイがあった月は支給対象外

【対象要介護高齢者】

- ・ 60歳以上の要介護4・5の在宅の要介護高齢者

(最終案)

【事業内容】

- ・ 在宅で介護している同居の者に対し、月額8,000円の手当を支給
- ・ 4月、8月、12月にそれぞれ4ヶ月分をまとめて支給
- ・ 16日以上入院・施設入所・ショートステイがあった月は支給対象外

【対象要介護高齢者】

- ・ **65歳以上の要介護3～5の要介護認定を受けた状態が1年以上続いている方（要介護3については、要介護認定時の主治医意見書に記載された認知症高齢者の日常生活自立度が3b以上の方）**

【経過措置】

- ・ **令和7年3月31日現在、要介護高齢者介護手当を受給している方については、対象要介護高齢者の年齢が65歳未満、または、要介護認定が1年未満であっても手当の支給要件に該当しない事由が発生しない限り、継続して支給するものとする。ただし、資格消滅後の再申請については経過措置は適用しないものとする。**

2. 要介護者紙おむつサービス事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 家族介護支援を目的として月 1 回、紙おむつ等を給付、限度額 月4,500円
(限度額を超えた分は自己負担)

- ・ 対象者が市民税所得割課税世帯に属している場合は、費用の 1 割を負担

【対象要介護高齢者】

- ・ 介護保険で要介護4・5に認定されている40歳以上の在宅の要介護者で、失禁の状態にある方

(最終案)

【継続】

- ・ 現行の内容で継続

3. 要介護高齢者訪問理美容サービス事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内 4 回まで提供
- ・ 費用：無料

【対象要介護高齢者】

- ・ 介護保険で要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護高齢者で、理美容店へ行くことが出来ない方

(最終案)

【事業内容】

- ・ 理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内 4 回まで提供
- ・ **費用：限度額（4,100円）を超える分については自己負担**

【対象要介護高齢者】

- ・ 介護保険で要介護4・5に認定されている**65歳以上**の在宅の要介護高齢者で、理美容店へ行くことが出来ない方

4. 高齢者入浴料助成事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 入浴設備（浴室またはシャワー室）がない住宅に居住する高齢者に対し公衆浴場の入浴券を交付
- ・ 1 か月当たり 5 回分
- ・ 費用：無料

【対象要介護高齢者】 次のいずれにも該当する方

- ・ 入浴設備（浴室またはシャワー室）がない又は故障により使用できない住居に住んでいる方
- ・ 申請の日において65歳以上であり、市県民税非課税世帯に属する方

(最終案)

【事業内容】

- ・ 入浴設備（浴室またはシャワー室）がない住宅に居住する高齢者に対し公衆浴場の入浴券を交付
- ・ 1 か月当たり 5 回分
- ・ 費用：無料

【対象要介護高齢者】 次のいずれにも該当する方

- ・ 入浴設備（浴室またはシャワー室）がない、または故障により使用できない住居に住んでいる方
- ・ 申請の日において65歳以上であり、市民税非課税世帯 **または市民税均等割課税世帯に属する方**

5. 緊急通報システム事業

(現 行)

【事業内容】

- ・急病や事故等の理由で緊急に他者の援助が必要となったとき、緊急ボタンを押すとオペレーターにつながる緊急通報システムを対象者の住宅の固定電話に設置
- ・毎月 1 回電話による安否確認を実施
- ・費用：電話料金や付属のペンダント等を紛失した場合の機器料金は利用者負担。市民税所得割課税世帯は、システム機器利用料の 1 割を負担

【対象要介護高齢者】

- ・おおむね65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方

(最終案)

【事業内容】

- ・急病や事故等の理由で緊急に他者の援助が必要となったとき、緊急ボタンを押すとオペレーターにつながる緊急通報システム（**固定型又は携帯型**）を設置
- ・**携帯型は固定型の設置が出来ない場合に限る。また、利用場所は固定型、携帯型とも自宅内に限る。**
- ・毎月 1 回電話による安否確認を実施
- ・**協力者について原則 2 人の登録が必要**

【対象要介護高齢者】

- ①65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方
 - ・費用：市が定めたシステムの基本料金以外は利用者負担
市民税所得割課税世帯は、システムの基本料金の 1 割を負担
- ②①に当てはまらないが、**65歳以上の単身高齢者で日常生活を営む上で不安がある方**
 - ・費用：全額自己負担

6. 徘徊高齢者探知事業

(現 行)

【事業内容】

- ・徘徊行動のある認知症高齢者の居場所が不明になったとき、家族等が電話又はインターネットで位置情報の提供を受けることができる携帯用端末の貸与を実施
- ・初期費用以外の基本料金等は利用者負担
- ・家族等が出向けない場合には、現場急行サービスを受けることが可能

【対象要介護高齢者】

- ・おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者

(最終案)

【事業内容】

- ・徘徊行動のある認知症高齢者の居場所が不明になったとき、家族等が電話又はインターネットで位置情報の提供を受けることができる携帯用端末の貸与を実施
- ・初期費用以外の基本料金等は利用者負担
- ・家族等が出向けない場合には、現場急行サービスを受けることが可能

【対象要介護高齢者】

- ・ **市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる、介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方、または、医師により認知症と診断された方**

7. 徘徊高齢者等見守り事業

(現 行)

【事業内容】

- ・徘徊行動のある対象者を早期発見するための二次元コード付きシールを交付
- ・発見者が二次元コードを携帯等で読み取ることで専用伝言板を介して保護者とのやりとりが可能
- ・耐洗ラベル30枚 蓄光シール10枚
- ・費用：初回無料

【対象要介護高齢者】

認知症による徘徊行動が見られる以下のいずれかに該当する方

- ・介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方
- ・医師により認知症と診断された方

(最終案)

【事業内容】

- ・徘徊行動のある対象者を早期発見するための二次元コード付きシールを交付
- ・発見者が二次元コードを携帯等で読み取ることで専用伝言板を介して保護者とのやりとりが可能
- ・耐洗ラベル30枚 蓄光シール10枚
- ・費用：初回無料

【対象要介護高齢者】

・市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方
または、医師により認知症と診断された方

8. 福祉電話設置事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 固定電話の設置
- ・ 費用：基本料無料 通話料は利用者負担

【対象要介護高齢者】

- ・ おおむね65歳以上の低所得者及び外出困難な在宅重度身体障害者のうち、通話可能な電話を持たない方で次のいずれかに該当する方
- ・ 常時ひとり暮らしの高齢者で、継続して安否確認を必要とする方
- ・ 外出の困難な在宅重度身体障害者又は高齢者世帯で、緊急連絡等を必要とする方

(最終案)

【事業廃止】

【経過措置】

- ・ 継続利用者のみ対応・新規受付停止

9. 家族介護慰労金支給事業

(現 行)

【事業内容】

・ 日常生活に著しい支障のあるねたきりの高齢者及び重度の認知症高齢者を介護している家族に、1世帯につき10万円の慰労金を支給

【対象要介護高齢者】

次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税の世帯

- ・ 介護保険で要介護4・5に認定されてから1年以上経過している方
- ・ 過去1年間、介護保険法に基づく介護サービスを受けていない方（年間1週間程度のショートステイの利用を除く）
- ・ 過去1年間、病院または診療所に1ヶ月以上継続して入院していない方

(最終案)

【事業廃止】

10. 高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）

（ 現 行 ）

【事業内容】

・ 介護者が疾病等により一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を施設で預かり日常生活のお世話を実施

・ 期間：原則 7 日以内

・ 費用：1 日あたり施設利用料の 1 割（726 円） ※高齢者の状況によって異なる場合あり

【対象要介護高齢者】

・ おおむね 65 歳以上の介護保険の支給対象となることができない高齢者で、日常生活を営むのに支障のある方

（ 最終案 ）

【事業内容】

・ 介護者が疾病等により一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を施設で預かり日常生活のお世話を実施

・ 期間：原則 7 日以内

・ 費用：1 日あたり施設利用料の 1 割（726 円） ※高齢者の状況によって異なる場合あり

【対象要介護高齢者】

・ **65 歳以上**の介護保険の支給対象となることができない高齢者で、日常生活を営むのに支障のある方

1 1. 要介護高齢者ふとん乾燥等事業

(現 行)

(R6年度10月より再開)

【サービス内容】

- ・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供
- ・利用回数は同一年度内 2 回まで
- ・費用：無料

【対象要介護高齢者】

- ・市内に居住し、住所を有する要介護4・5で寝たきりの状態の要介護高齢者
- ・世帯全員が市民税非課税の世帯

(最終案)

【サービス内容】

- ・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供
- ・利用回数は同一年度内 2 回までとし、**1 回を丸洗いに変更可**
- ・費用：無料

【対象要介護高齢者】

- ・市内に居住し、住所を有する要介護4・5に認定された在宅の寝たきりの状態の要介護高齢者であり、**次のいずれかに該当する方。**
かつ、市民税非課税世帯または市民税均等割課税世帯に属する方
 - ・**65歳以上のひとり暮らしの方**
 - ・**75歳以上の高齢者のみの、寝具の衛生管理が困難な世帯**

1 2. 高齢者住宅整備資金融資事業

(現 行)

【事業内容】

- ・ 高齢者の居住環境改善のため、専用居室等を増改築又は改造するために必要な資金の融資を行う
- ・ 増改築又は改造の範囲：高齢者の専用居室、風呂場、便所等
- ・ 返済方法：元金均等月賦償還、償還期間 1 0 年以内、据置期間は 6 ヶ月以内
- ・ 貸付金 300万円以下金利 3 %を超えた部分を補助

【貸し付け条件】

- ・ 親族である60歳以上の方と同居又は、同居しようとしている市内在住の60歳未満の方で市税完納要件を満たしており、高齢者の専用居室等を真に必要としているが自力で資金調達できない方

※埼玉りそな銀行と協定を結び、融資事務を委託し、焦げ付きに対する補償分として、毎年、融資枠の20%をりそな銀行へ預託

(最終案)

【事業廃止】

1 3. 敬老祝金給付事業

(現 行)

【事業内容】

・ 祝金の給付を受ける年の8月1日現在、本庄市に在住（住民票に基づき市内に住所を有する方）されている方の内、祝い金の給付を受ける年の1月1日～12月31日までの間に次に上げる年齢に達する方

- ・ 77歳 1万円
- ・ 88歳 2万円
- ・ 99歳以上 3万円

(最終案)

【事業内容】

・ 祝金の給付を受ける年の8月1日現在、本庄市に在住（住民票に基づき市内に住所を有する方）されている方の内、祝い金の給付を受ける年の1月1日～12月31日までの間に次に上げる年齢に達する方

- ・ **88歳 2万円**
- ・ **100歳 3万円**

1 4 . 敬老助成事業

(現 行)

・新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度、令和3年度、令和4年度につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から敬老会は中止

【平成31年度までの実施内容】

- ・毎年9月下旬（9月の4日間）つきみ荘で敬老会を開催
- ・対象者には自治会を通じて案内状を送付
- ・市主催の敬老会に参加するのではなく、自治会主催で開催する場合には、その費用の一部自治会へ助成（自治会開催の場合の助成額） 次の1、2の合算
地区割…1自治会につき5,000円以内
人数割…対象者1人につき1,000円以内
- ・7月1日現在、市に在住のその年に75歳以上になる高齢者を招待し、式典、参加者による芸能発表、アトラクション等の鑑賞を実施

(最終案)

【事業廃止】

敬老お祝い品引き換え事業への移行

15. 敬老お祝い品引き換え事業

(現 行)

【事業内容】

- ・市内の事業者からご提案いただいた敬老お祝いの品を贈呈
- ・商品1,000円以上の品を事業者が提供、対象者が持参する引き換え券と交換
- ・引き換え券1枚につき1,000円を市が事業者へ支払

【対象者】

- ・市内に住民登録のある75歳以上の方

(最終案)

【事業内容】

- ・市内の事業者からご提案いただいた敬老お祝いの品を贈呈
- ・商品**1,500円**以上の品を事業者が提供、対象者が持参する引き換え券と交換
- ・引き換え券1枚につき**1,500円**を市が事業者へ支払

【対象者】

- ・市内に住民登録のある**80歳以上**の方

【経過措置】

- ・経過措置として、令和7年度は対象者を76歳以上とし、以降、2年毎に1歳ずつ段階的に対象年齢の引き上げを実施

16. 外国人高齢者福祉手当支給事業

(現 行)

【事業内容】

- ・支給額：外国人高齢者 5,000円/月
- ・支給月：9月・3月の年2回

【対象者】 次のいずれにも該当するもの

- ・本市に住民基本台帳に記録されていること
- ・法務大臣の永住許可を受けていること
- ・大正15年（1926年）4月1日以前の生まれであること
- ・国民年金その他の公的年金を受給していないこと

(最終案)

【事業廃止】